

令和元年度9月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 令和元年度松野町一般会計補正予算（第2号）
- (2) 令和元年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- (3) 令和元年度松野町介護保険特別会計補正予算（第1号）

2 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	令和元年度 9月補正額 (1)	令和元年度 累計予算額 (2)	平成30年度 9月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	39,882	3,534,139	3,819,118	△ 284,979	△ 7.5
特別会計	41,313	1,895,920	1,890,964	4,956	0.3
国民健康保険特別 会計	13,068	583,068	570,000	13,068	2.3
国民健康保険中央 診療所特別会計	—	319,000	338,345	△ 19,345	△ 5.7
簡易水道特別会計	—	90,500	90,000	500	0.6
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	—	44,607	43,450	1,157	2.7
介護保険特別会計	28,245	789,245	779,669	9,576	1.2
後期高齢者医療保 険事業特別会計	—	69,500	69,500	0	0.0
合 計	81,195	5,430,059	5,710,082	△ 280,023	△ 4.9

3 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、町の最重要課題である新庁舎建設事業における庁舎配置計画の策定に伴い、町民センター、旧庁舎等の支障施設が確定したため、その解体工事に係る設計業務委託料等を追加するほか、職員の人事異動等に伴う人件費の調整や国・県補助事業の内示に伴う事業費等、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

(2) 補正予算の内容

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	2	1	7	<p>移住者住宅改修支援事業費補助金</p> <p>1 補正概要 自ら移住するために空き住宅の改修等を行う県外からの移住者（働き手世帯及び子育て世帯限定）に対し、住宅改修費及び家財道具等処分費の補助を行うもので、当初予算計上額が不足する見込みのため追加計上するもの。</p> <p>2 補正額 4,400千円 (1)負担割合：県1/3、町1/3、移住者1/3 (2)経費内訳：住宅改修費分4,000千円 家財道具等処分費分400千円</p>	4,400	2,200		2,200	
<p>【特定財源】 県補助金（15款2項1目1節） <u>移住者住宅改修支援事業費補助金 2,200千円</u> 事業費4,400千円×補助率1/2=2,200千円</p>										
一般	総務課	2	1	17	<p>庁舎建設事業費</p> <p>1 補正概要 新庁舎建設に向け、町民センター・旧本庁解体設計業務及び備品レイアウト計画作成業務に係る委託料を追加するほか、二酸化炭素排出量の削減など、環境に配慮した新庁舎とするため、環境省の補助事業を活用した高効率の空調・照明等の導入に必要となる、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）導入支援委託料等を追加するもの。</p> <p>2 補正額 18,431千円 (1)基本・実施設計委託料 11,907千円 ・実績による調整 △160千円 ・町民センター解体分 3,619千円 ・旧本庁舎解体分 3,652千円 ・備品レイアウト計画作成業務 4,796千円 (2)地質調査委託料 △4,411千円 ※入札執行及び業務完了による精算 (3)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）導入支援委託料 10,935千円 ※CO2排出量の削減など、環境に配慮した新庁舎とするため、環境省の補助事業を活用した高効率の空調・照明等の導入に必要となる設備設計及びZEB補助申請業務支援</p>	18,431		△2,200	20,631	
<p>【特定財源】 基金繰入金（18款2項2目1節） <u>庁舎建設基金繰入金 20,631千円</u> 町債（21款1項5目1節） <u>緊急防災・減災事業債 1,700千円</u> 町債（21款1項6目1節） <u>公共施設等適正管理推進事業債 △3,900千円</u></p>										

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	町民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費 1 補正概要 住民基本台帳法の一部改正により、11月5日から施行予定の印鑑登録証明書等への旧氏併記に対応するため、既存の印鑑登録システムを改修するもの。 2 補正額 484千円	484				484
一般	保健福祉課	3	1	3	老人福祉費 1 補正概要 介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、消費税増税による低所得者の保険料軽減が拡充されたことを受け、低所得者保険料軽減分に係る繰出金を追加するとともに、人事異動に伴う人件費の調整による繰出金を追加するもの。 2 補正額 6,040千円 (1)低所得者負担軽減分 6,230千円 (2)人件費調整分 △190千円	6,040				6,040
一般	町民課	3	1	8	後期高齢者医療保険事業費 1 補正概要 平成30年度における後期高齢者広域連合療養給付費負担金の確定に伴う精算分として追加計上するもの。 2 補正額 2,365千円	2,365				2,365
一般	保健福祉課	4	1	1	保健衛生費 1 補正概要 乳幼児健康診査や妊婦健康診査等の母子保健情報の利活用を推進するため、転居時においても市町村間で個人の健康情報歴等が引き継がれる仕組み等、一元的に管理できる仕組みを構築するため、既存のシステムを改修するもの。 2 補正額 572千円	572	381			191
							【特定財源】 国庫補助金 (14款2項3目1節) 母子保健衛生費補助金 381千円			

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	農林振興課	6	1	4	担い手育成対策費	1,520	760			760
えひめ次世代ファーマーサポート事業費補助金 1 補正概要 (株)農林公社の研修制度の充実、新規就農者の育成・確保を目的として、(株)農林公社に対して、受入体制の整備や研修圃場の基盤整備等に要する経費を補助する制度で、本年6月に補正予算を計上しているが、新たに就農準備研修支援として、農業機械等の整備に要する費用を補助する。 2 補正額 1,520千円 3 事業内容 研修圃場の農業機械、施設の整備(さくらひめ用ビニールハウスにおけるボイラー等の設置) (1)暖房設備工事(灯油ボイラー) 843千円 (2)動力電気設備工事(送風機) 387千円 (3)電気設備工事(LEDライト) 290千円 4 補助率 県:1/2・町:1/2 5 参考(補助対象経費内容) 受入体制の整備、新規就農候補者技術研修、研修圃場基盤整備、就農定着実践研修						【特定財源】 県補助金(15款2項4目3節) <u>えひめ次世代ファーマーサポート事業費補助金 760千円</u> 事業費1,520千円×補助率1/2=760千円				
一般	ふるさと創生課	7	1	3	観光費	1,000	500			500
松野四万十バイクレース開催費補助金 1 補正概要 愛媛サイクリングの日にあわせて、老若男女を対象に自転車に慣れ親しみ、サイクリングを通して健康増進を図り、サイクリングの普及拡大を目的としたイベントを開催するため、実行委員会に対して補助金を交付する。 2 補正額 1,000千円 [補助金の内訳] 賃金45千円、旅費60千円、報償費100千円、需用費73千円、役務費52千円、委託料700千円、使用料345千円 ※ 総事業費1,375千円-参加料250千円(5千円×50人)-レンタサイクル実費125千円(5千円×25人)=1,000千円 3 開催予定月 令和元年11月						【特定財源】 県補助金(15款2項5目2節) <u>新ふるさとづくり総合支援事業費補助金 500千円</u> 事業費1,000千円×補助率1/2=500千円				

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一般	建設環境課	8	2	2	道路等維持管理事業 1 補正概要 例年部落要望を通じ、多くの道路等維持管理事業の要望がある中で、直営事業や災害復旧事業等の補助対象にならない場合が多く、長年対応できていないことが課題となっている。 そのため、事業の緊急性の高い要望箇所から計画的に整備するもの。 2 補正額 10,000千円 (1)測量設計委託料 500千円 (2)工事請負費 9,500千円 3 事業内容 道路、水路及び小河川等の維持管理に伴う工事を実施 [工法] 石積み・ブロック積みによる復旧、水路・小河川・溪流の護岸の復旧、土砂の撤去、路肩の復旧外 4 事業箇所 (1)町道野尻住宅線(延野々：ミニショップささき裏) (2)町道福井線(松丸：埋蔵文化財センター裏) (3)町道上目黒浅辺線(目黒：浅田春美氏宅付近) (4)奴田川(豊岡後：豊岡団地横)	10,000				10,000
一般	建設環境課	8	4	1	ブロック塀等安全対策事業費補助金 1 補正概要 地震に対するブロック塀等の安全性の向上を図るため、町内のブロック塀等の安全対策工事に要する経費の一部を補助するもの。 2 補正額 1,500千円(@300千円×5件) 3 補助要件 (1)町内に設置されたもので、避難路等に面しているもの (2)別に定める点検表で安全対策が必要と判断されたもの (3)違反建築物でないもの 4 補助金額 (1)1mあたり80千円を限度とする (2)補助対象経費の2/3以内とし、300千円を限度とする	1,500	1,125			375
							【特定財源】 国庫補助金(14款2項6目2節) <u>社会資本整備総合交付金 750千円</u> 補助基準額1か所300千円×補助率1/2×5件=750千円 県補助金(15款2項6目2節) <u>ブロック塀等安全対策事業費補助金 375千円</u> 補助基準額1か所300千円×補助率1/4×5件=375千円			

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	2	1	電話機器更新事業 1 補正概要 整備から15年が経過し、経年劣化により、通話等にも支障をきたしていることから更新するもの。 更新にあたっては、録音機能等の多機能な電話機とし、現行の回線よりも低コストなI S D N回線に移行する。 2 補正額 567千円(工事請負費) 3 事業内容 (1)電話機5台の更新 (2)I S D N回線への移行(月4,800円→3,830円・△970円)	567				567
一般	教育課	10	4	1	中高生対象まちづくりワークショップ開催事業費 1 補正概要 高校や大学がない本町では、進学や就職を機に町外へ転出する子どもが多い中、子どもたちに対して、地域資源を活用したふるさと学習やキャリア教育を行い、発達段階に応じた一体的な事業展開により、郷土愛を育てている。 現在中学校では、ドリームマップ事業、森の国林間学校、ジョブチャレンジ、(株)松野中学校を実施しており、そのキャリア教育の一環として、自分たちの町の将来を考える事業として、まちづくりを研究している大学と連携し、中高生を対象としたワークショップ事業を実施するもの。 2 補正額 950千円 [内訳] 作業員賃金124千円、講師謝礼80千円、旅費746千円 3 実施時期等 (1)実施時期：9月・11月(2回・全6日間) (2)実施場所：町民センター外 (3)対象者：町内在住の中高生 20名程度 4 主な事業内容 (1)企業や団体、住民にまちあるきインタビューを実施。 (2)大学生のサポートのもと、理想のまちの姿を話し合う。 (3)中高生の考えるまちづくり提案として、発表会を実施。 (4)大学教授によるまちづくりに関する講演会の開催。	950				950

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	5	1	保健体育総務費 (桃源郷マラソン大会事業)	716			1,326	△ 610
							【特定財源】 雑入(20款5項1目15節) 桃源郷マラソン参加費 1,326千円			
一般	—	—	—	—	人件費 1 補正概要 人事異動、昇給、昇格、退職に伴う調整。 2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：72人 → 補正後：70人 △2人 (2) 補正額 △8,663千円 [内訳] ・給料 △5,476千円 ・職員手当等 △1,920千円 ・共済費 △1,267千円	△ 8,663				△ 8,663
国保	町民課	1	1	1	国民健康保険特別調整交付金(結核・精神)申請委託料 1 補正概要 国民健康保険に係る財政力の不均衡を調整するために交付される財政調整交付金のうち、結核性疾患及び精神病に係る医療給付費等が多額な場合に、町へ交付される特別調整交付金の申請に必要な資料の作成支援業務委託料を追加するもの。 2 補正額 1,430千円	1,430	1,430			
							【特定財源】 県補助金(4款1項1目2節) 特別調整交付金分(市町分) 1,430千円			

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
国保	町民課	7	1	1	財政調整基金積立金 1 補正概要 平成30年度決算における歳計剰余金の1/2相当額の積立てを行うもの。 2 補正額 9,700千円	9,700				9,700
国保	町民課	8	2	3	保険給付費等交付金返還金 1 補正概要 平成30年度における保険給付費の確定に伴い、保険給付費等交付金(普通交付金)の既交付済額との精算により、超過分を返還するもの。 2 補正額 1,933千円	1,933				1,933
国保	町民課	8	2	7	災害臨時特例補助金返還金 1 補正概要 平成30年度における災害臨時特例補助金の確定に伴い、既交付済額との精算により、超過分を返還するもの。 2 補正額 5千円	5				5

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
介護	—	—	—	—	<p>人件費</p> <p>1 補正概要 人事異動に伴う調整。</p> <p>2 補正内容 (1) 一般職員数 当初：4人 → 補正後：4人 ±0人 (2) 補正額 △1,033千円 〔内訳〕 ・給料 △352千円 ・職員手当等 △511千円 ・共済費 △170千円</p>	△1,033	△603	△190	△240	
<p>【特定財源】 国庫補助金（3款2項3目1節） 地域支援事業（介護予防・総合事業以外の地域支援事業） △402千円</p> <p>県補助金（5款3項2目1節） 地域支援事業（介護予防・総合事業以外の地域支援事業） △201千円</p> <p>一般会計繰入金（7款1項3目1節） 地域支援事業（介護予防・総合事業以外の地域支援事業） △201千円</p> <p>一般会計繰入金（7款1項5目1節） 職員給与費等繰入金 11千円</p>										
介護	保健福祉課	5	1	1	<p>介護保険介護給付費準備基金積立金</p> <p>1 補正概要 平成30年度決算における歳計剰余金相当額の積立てを行うもの。</p> <p>2 補正額 22,420千円</p>	22,420		22,420		
<p>【特定財源】 繰越金（8款1項1目1節） 前年度繰越金 22,420千円</p>										

会計	所管課	款	項	目(事業)	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
介護	保健福祉課	7	1	1	償還金	6,858	6		6,846	6
<p>介護給付費国庫負担金返還金 外3件</p> <p>1 補正概要 平成30年度における介護給付費等の確定に伴い、国庫負担金等の既交付済額との精算により、超過分を返還するもの。</p> <p>2 補正額</p> <p>(1)介護給付費国庫負担金返還金 6,307千円 (2)地域支援事業(包括的・任意)国費交付金返還金 365千円 (3)地域支援事業(包括的・任意)県費交付金返還金 183千円 (4)低所得者保険料軽減国費負担金返還金 3千円</p>						<p>【特定財源】</p> <p>国庫補助金(3款2項3目2節) <u>介護予防・総合事業以外の地域支援事業(過年度分) 4千円</u></p> <p>支払基金交付金(4款1項1目2節) <u>介護給付費支払基金交付金(過年度分) 723千円</u></p> <p>支払基金交付金(4款1項2目2節) <u>地域支援事業支援交付金(過年度分) 1千円</u></p> <p>県補助金(5款3項2目2節) <u>介護予防・総合事業以外の地域支援事業(過年度分) 2千円</u></p> <p>繰越金(8款1項1目1節) <u>前年度繰越金 6,122千円</u></p>				

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	事業費	財源内訳			
							国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	10	1	1	地方交付税 普通交付税 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	10,870				10,870
一般	総務課	19	1	1	繰越金 前年度繰越金 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	5,061				5,061
一般	総務課	21	1	4	臨時財債対策債 臨時財政対策債 1 補正概要 発行可能額の確定に伴う調整 確定額59,271千円－当初予算計上額64,715千円 ＝△5,444千円)	△ 5,444				△ 5,444
国保	町民課	8	1	1	繰越金 前年度繰越金 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	11,638				11,638
介護	保健福祉課	1	1	1	第1号被保険者保険料 現年度分特別徴収保険料 1 補正概要 最終の財源調整による減額。	△ 234				△ 234